



巻頭言

そして化学が残った

And then there were chemical industry



宮本昭彦 Akihiko MIYAMOTO

経済産業省 化学課長

繊維が去り、家電が去り、今や自動車も去ろうとしている。生産を日本から海外に移管していく産業のことである。その理由は、もとより人件費だけではないが、中国や東南アジアの人件費は圧倒的に安く、今や中国が世界の製造業の中心となった。しかし、中国の人件費も沿岸部を中心に上昇し、繊維製品などの労働集約型の製造業を中心に中国からインド、ベトナムに生産をさらに移管する企業も増えている。その次はバングラデシュなり、ミャンマーなりが新しい受け皿となるのであろうか。人件費が競争力の鍵を握る産業では、このように安い人件費を求め、次なる拠点を求め続けていく。特に最近の異常な円高の下では、国内の生産活動に困難を抱え、海外への進出を検討する企業は多い。国内で企業が活動しやすい環境を整え、不必要な海外展開を阻止しなければならないし、異常な円高が今後とも続くとは思われないが、将来、日本に残る製造業は何であろうか？

それは、学問に近い産業であると考え。なぜならば、日本には優れた研究活動を行う大学が存在し、これと離れて企業活動を継続できない種類の産業が存在するからである。それが、化学産業である。化学産業では競争力の鍵を握るのは技術であり、それを生むところの研究開発である。企業の研究開発は学界との連携が不可欠であり、特に素材系である化学産業では、その傾向が強い。

ノーベル賞受賞者の多さが示すように、化学分野における日本の学術水準は高い。例えば、台湾の大学評価機関である台湾高等教育評鑑中心基金会によれば、世界の大学ランキングで東京大学は第2位、京都大学は第4位、大阪大学は第7位、東北大学は第11位に位置している。また、国際的な情報サービス企業であるトムソン・ロイターの世界の主要大学の化学ランキングによれば、京都大学は第4位、東京大学は第5位、大阪大学は第11位である。

このような高い水準を誇る大学があることで日本の化学産業は今後も国内に拠点を抱えたまま、発展していくことができる。しかし、課題は残る。それは、日本の大学の高い研究水準を維持していかなければならないことである。

昨年から日本化学工業協会によって「化学人材育成プログラム」として、大学院の化学系研究室に産業界の人材育成方針を踏まえてもらう一方、優秀な大学院生の研究活動を奨学金の支給により支援する取り組みが開始されるなど、人材育成に関する産学連携の取り組みが進んでいる。さらに、大学の学術の水準が国民の知的水準の反映であることを踏まえると、学問としての「化学」の基礎となる国民全体の、いわば「化学リテラシー」を向上させていく必要がある。このためには、初等中等教育において生徒が化学に親しみ、学習する機会を増やしていくことが重要である。また、化学メーカーの中には地域の小中学生を対象に化学実験教室を実施している企業も多いが、このような取り組みを国としても支援していきたい。

英訳版は 139 ページをご参照下さい。English version, see pp 139.

© 2012 The Chemical Society of Japan